

市政にジャーナリストの視点！

自民党



川上 あさえ 新聞

Vol.5 2021年1月発行

■ (本名/川上朝榮) プロフィール

1973年12月生まれ、47歳。妻と娘2人の4人家族。
岡山白陵高校を経て、学習院大学卒業後産経新聞社に記者として入社。
内閣府や東証キャップ等を務め政治経済の現場を取材。
著書に「関西経済大研究」「達人の世界」(産経新聞出版、共著)
趣味はテニス、スキー

「JR芦屋南再開発ビル」案を否決 コロナ禍、将来負担の懸念めぐえず

JR芦屋駅南地区の再開発事業に関し芦屋市は、事業費を34億5千万円削減した新たなプラン(総事業費166億5千万円、うち市負担額99億円)について関連予算案を提案しましたが、市議会は12月議会において、反対多数で否決しました。
コロナ禍に伴う景気後退や本格化する人口減少、財政難などを考慮すると極めてリスクが高く、将来に禍根を残すと判断したからです。

また、「巨額の再開発計画を推進しようとせんが為、市民サービスの低下はやむなし」という市の姿勢が散見されたことも反対した理由の1つです。市が提示したプランでは駅舎と再開発ビルを結ぶペDESTリアンデッキや駐輪場など市民サービスに資する部分は約6億円のカットを図り、大幅な見直しを図ったものの、いわゆる「億ション」である分譲マンションの削減額は1・2億円にとどまるなどわずかでした。また、市は再開発ビル内に約400平方メートルに及ぶ公益施設を設けるとする一方で、将来的な財政難を理由に市民活動の拠点である春日集会所の統廃合を掲げました。市民サービスをないがしろにしながらも、再開発に邁進する市の姿勢はとも市民の理解を得ることはできないと考えております。

再開発に関しては、身の丈にあったプランとして駅前道路拡幅によってシンプルに交通課題の解決を図ることを目的とした修正予算案を提出し、賛成多数でいったん可決しましたが、市長が「拒否権」である「再議」を請求。その結果、修正案も否決されました。その結果、現段階において、再開発計画を進める主要な予算案は否決され、計画は振り出しに戻った形です。今後は、持続可能な芦屋市として生き残るために何が必要なのかを考えながら、「アフターコロナに向けたまちづくり」を念頭にいた課題解決に取り組んでいきたいと考えています。

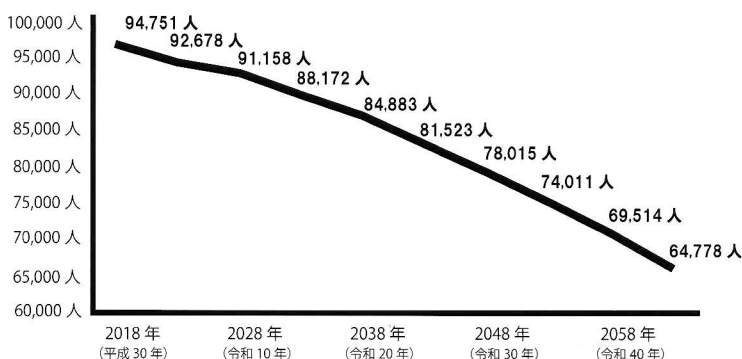


JR芦屋駅前の様子 2020・12撮影

衝撃の人口推計

現在95000人→40年後65000人

昨年12月議会で芦屋市が示した改訂芦屋市人口ビジョンでは将来の芦屋市の厳しい姿を示す衝撃な数字が並びました。従来の試算では2025年まで人口増加が進むはずだったが、**想定よりも10年早く2015年の95350人をピークに減少**に転じ、すでに2018年時点で94751人、2033年に9万人を下回り、2048年には8万人を切り、2063年には65000人を割り込むなど加速度的に減少する見込みです。将来世代にツケを残さないためにも、人口減少社会に対応した効果的で身の丈に合った行財政運営は待ったなしとなります。



12月一般質問 今こそ「部活動改革」、学校単位から地域移行を提案!!

少子化や指導教諭の負担軽減などの理由から部活動の存続やその在り方が問われています。学校での部活動は、スポーツや文化活動に触れあうことで、心身の健康などに通じるものとされていますが、市立中学3校の中には陸上部やバレーボール部といった比較的メジャーな運動部がないケースもあり、部活動停滞が顕著になっています。スポーツや文化活動に親しむ市民が多い芦屋市ですが、**競技団体や市民団体との連携を強化することで、部活動の活性化を図り、学校をより魅力的なものとしてアピール**することができるのではないかと考え、昨年12月議会で提案いたしました。

生徒や指導教諭の不足が問題であるのなら、学校間の壁を取り払った「市合同チーム」を編成することや、約20団体を抱える市体育協会や市民団体と連携し、指導者の育成・学校派遣を行うことも市域が狭く学校数が少ない芦屋市ならば可能でしょう。

文部科学省も部活動の地域連携を目指しており、満足度の高い教育の形を「芦屋モデル」として発信したいと考えています。

拉致問題パネル展を市役所で開催、映画上映も

拉致問題の啓発について、国及び地方自治体の責務が「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律」で定められていますが、芦屋市はこれまで積極的な啓発を行っておりませんでした。12月の北朝鮮人権侵害啓発週間に合わせた啓発を提案したところ、市役所ロビーにてパネル展と啓発映画「めぐみ」の上映が実施されました。また、「拉致問題を考える芦屋市民の会」も設立され、「救う会兵庫」による講演会も開催されました。



川上 綜蔵

「グレートリセット」、勇気をもって改革の年に

新年早々、首都圏、関西では再び緊急事態宣言が発令される事態となり、コロナ禍は猛スピードでわれわれの生活を変革に導きつつあります。さて、各国政財界のトップリーダーが集い毎年熱い議論が交わされる世界経済フォーラム（ダボス会議）ですが、**今年のテーマはアフターコロナを見据えた「グレートリセット」**となりました。あらゆる業界のあらゆる事象に関して、「昔のやり方に戻ろうとすれば失敗する」という危機感が根底にあるからで、最終的に迅速性と想像力を持ち柔軟に対応することができなければ、飛躍のチャンスはおろか、生き残ることすらできないでしょう。

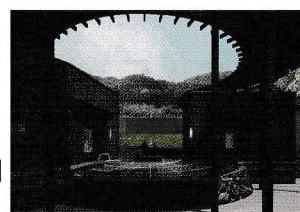
現在進行中で進む急速な人口減少、社会保障費の増大、老朽化する公共施設の在り方、市民サービスの維持など問題山積の芦屋市では昨年、将来のまちづくりに関して様々な議論がなされました。**決められたルールの上を走り続ければ問題はないとしていた時代は完全に過去のもの**となり、不確実・不安定の時代だからこそ求められる地域の姿を模索しているのが現状です。すべては芦屋市が市民生活を維持・向上しながら将来にわたって持続可能な自治体として存在し続けるためであり、そのためには芦屋市の「設計図」を書き換えていくところから始めなければいけません。

いばらの道ではありますが、これから芦屋市においても様々な局面で大胆な「グレートリセット」は必要となるでしょう。マイナス面を気にされる方もいるでしょうが、決してそうではありません。長年にわたって一向に進まなかった一極集中はようやく是正され、テレワークといった新たな働き方が定着するなど、**地域を見直す新たなチャンスも生まれつつある**のです。

何をリセットし、何を生み出していくのか。停滞する市政に喝を入れ、勇気をもって改革の第一歩を踏み出す年とすべく、決意を持って臨む所存です。

議会トピックス

- ①南芦屋浜高潮対策：ビーチと南護岸の防潮堤等工事の完了時期は今年3月末。仮囲いを撤去（東護岸を除く）の上、護岸・砂浜の暫定供用開始、今年6月ごろの全面供用を目指す。
- ②芦屋市霊園に合葬式墓地：1つの墓に多くの遺骨を共同埋葬するもので、使用料は1体10万円から。7月から受付開始。記名板に埋葬者の名前を刻印する。



芦屋市霊園のイメージ図

新型コロナウイルス感染症相談窓口

発熱症状があればまずはかかりつけ医に電話相談し、指示に従ってください。かかりつけ医がない場合や呼吸困難等の症状がある方は下記にご連絡ください。

・発熱等受診・相談センター

（芦屋健康福祉事務所、TEL:0797-32-0707 平日午前9時～午後5時半）

・県新型コロナ健康相談センター

（TEL:078-362-9980、24時間受付、土日含む）

【連絡先】

自民党芦屋市議団

〒659-8501 芦屋市精道町7-6 芦屋市議会

TEL:050-3395-5027 FAX:050-3457-4872

E-mail:kawakamiasae@gmail.com

ホームページ:https://kawakami-asae.com

Facebook



Twitter



討議資料